

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2010年10月1日から2020年8月11日まで。
運用方針	<p>①投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域（主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等）の株式に実質的に投資を行い、配当収益に加え「インカムプラス戦略」により、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>②各投資信託証券への投資割合は、市場動向や資金動向などを勘案して決定するものとし、投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>③市場動向や資金動向等に急激な変化が生じたとき、ならびにこの投資信託の残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、もしくはやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	<p>主として、以下の投資信託証券に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケイマン籍外国投資信託（円建て）「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）－エクイティ・アルファ・クラス」 ・追加型証券投資信託「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブ取引の直接利用は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>原則として年12回決算時（毎月11日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>

アジア・エクイティ・インカム・ファンド (毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書

第15作成期

第83期(決算日 2017年9月11日)

第84期(決算日 2017年10月11日)

第85期(決算日 2017年11月13日)

第86期(決算日 2017年12月11日)

第87期(決算日 2018年1月11日)

第88期(決算日 2018年2月13日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア・エクイティ・インカム・ファンド（毎月分配型）」は、2018年2月13日に第88期決算を行いましたので、第83期から第88期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。また、一印は該当がないことを示します。

★最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	百万円	
第11 作成期	第59期(2015年9月11日)	3,536	60	△10.8	95.6	4,778
	第60期(2015年10月13日)	3,601	60	3.5	96.2	4,780
	第61期(2015年11月11日)	3,607	60	1.8	96.2	4,728
	第62期(2015年12月11日)	3,353	60	△5.4	95.2	4,258
	第63期(2016年1月12日)	3,005	60	△8.6	95.1	3,780
	第64期(2016年2月12日)	2,871	60	△2.5	95.1	3,559
第12 作成期	第65期(2016年3月11日)	2,797	60	△0.5	94.8	3,452
	第66期(2016年4月11日)	2,682	60	△2.0	94.1	3,323
	第67期(2016年5月11日)	2,635	60	0.5	94.6	3,360
	第68期(2016年6月13日)	2,612	60	1.4	94.1	3,569
	第69期(2016年7月11日)	2,399	60	△5.9	98.1	3,458
	第70期(2016年8月12日)	2,482	40	5.1	96.7	3,824
第13 作成期	第71期(2016年9月12日)	2,528	40	3.5	96.7	3,777
	第72期(2016年10月11日)	2,490	40	0.1	98.1	3,698
	第73期(2016年11月11日)	2,494	40	1.8	96.1	3,899
	第74期(2016年12月12日)	2,569	40	4.6	97.3	4,179
	第75期(2017年1月11日)	2,532	40	0.1	97.0	4,222
	第76期(2017年2月13日)	2,550	40	2.3	97.7	3,933
第14 作成期	第77期(2017年3月13日)	2,535	40	1.0	97.1	3,706
	第78期(2017年4月11日)	2,537	40	1.7	97.8	3,426
	第79期(2017年5月11日)	2,574	40	3.0	96.1	3,259
	第80期(2017年6月12日)	2,489	40	△1.7	95.9	3,036
	第81期(2017年7月11日)	2,534	40	3.4	96.8	3,099
	第82期(2017年8月14日)	2,439	40	△2.2	97.2	2,916
第15 作成期	第83期(2017年9月11日)	2,458	40	2.4	96.5	2,855
	第84期(2017年10月11日)	2,420	40	0.1	98.2	2,757
	第85期(2017年11月13日)	2,465	40	3.5	96.9	2,715
	第86期(2017年12月11日)	2,392	40	△1.3	95.5	2,637
	第87期(2018年1月11日)	2,400	40	2.0	96.5	2,647
	第88期(2018年2月13日)	2,254	40	△4.4	97.4	2,427

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定していません。

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

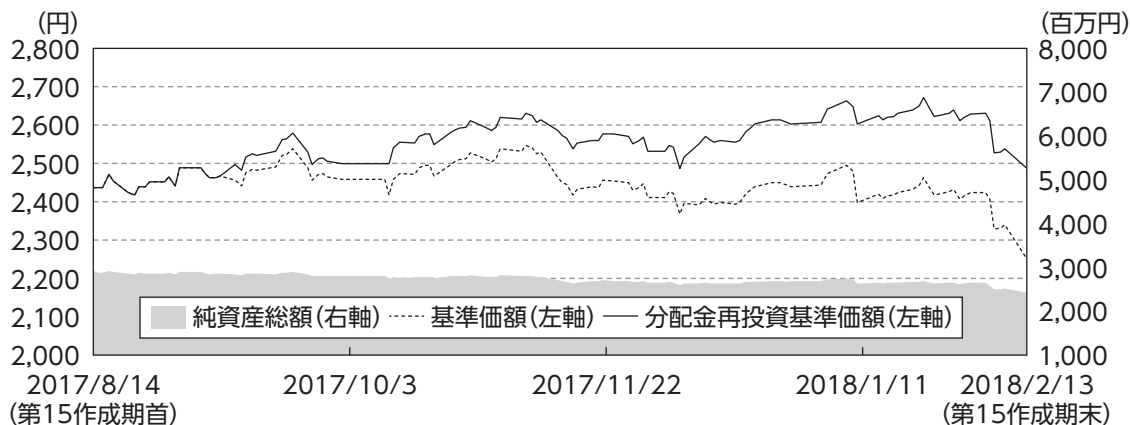
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率	
第83期	(期 首)2017年8月14日	円 2,439	% —	% 97.2
	8月末	2,490	2.1	98.2
	(期 末)2017年9月11日	2,498	2.4	96.5
第84期	(期 首)2017年9月11日	2,458	—	96.5
	9月末	2,467	0.4	98.4
	(期 末)2017年10月11日	2,460	0.1	98.2
第85期	(期 首)2017年10月11日	2,420	—	98.2
	10月末	2,505	3.5	98.9
	(期 末)2017年11月13日	2,505	3.5	96.9
第86期	(期 首)2017年11月13日	2,465	—	96.9
	11月末	2,449	△0.6	97.6
	(期 末)2017年12月11日	2,432	△1.3	95.5
第87期	(期 首)2017年12月11日	2,392	—	95.5
	12月末	2,440	2.0	95.5
	(期 末)2018年1月11日	2,440	2.0	96.5
第88期	(期 首)2018年1月11日	2,400	—	96.5
	2018年1月末	2,409	0.4	97.5
	(期 末)2018年2月13日	2,294	△4.4	97.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額の推移



第83期首:2,439円

第88期末:2,254円(既払分配金240円)

騰落率:2.1%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が御利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件もことなりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年8月14日の値を基準価額に合わせて指数化しております。
- (注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

☆基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 2017年10月:北朝鮮が米韓軍事演習などの節目のタイミングにおいても挑発行動を起こさず地政学リスクが後退、中国共産党大会も無難に通過、また、IMF(国際通貨基金)が中国の2017年世界経済成長率の見通しを上方修正したことが好感されたこと
- ・ 2018年1月:米国の税制改革法案可決後で企業決算の利益増加期待などを背景に世界的な株高の中、インド株式市場が、政府による製品やサービスなどの計82品目に対するGST(物品・サービス税)の税率の引き下げ決定を好感した消費関連株主導で上昇したこと

下落要因

- ・ 2017年11月:下旬から月末にかけて半導体需要の先行き懸念などから、米ナスダック指数を含めて世界のハイテク関連株が急落し、香港やシンガポールを除き、総じて下落する推移となったこと
- ・ 2018年2月:2日に発表された1月の米雇用統計で平均賃金が市場予想を上回り、米国長期金利が急上昇し、NYダウ工業株30種指数は、2日に▲665.75ドル、5日に▲1,175.21ドルと連日急落し、また週末の9日では再び▲1,032.89ドルと急落し、米国株急落を発端にアジア株式市場も含めて世界的なりスク・オフの様相となったこと

組入ファンド	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカム プラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-エクイティ・アルファ・クラス	高位組入	94.75%	2.07%
ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	5.0%未満	2.56%	△2.09%

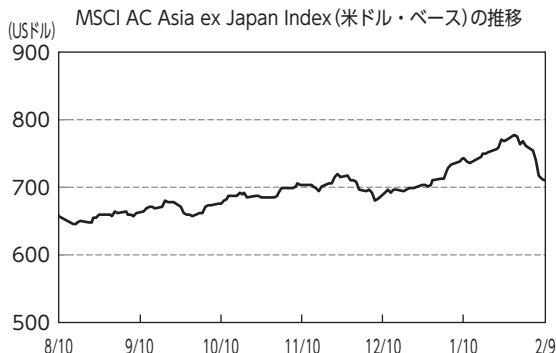
(注1)騰落率は分配金再投資ベースで計算しております。

(注2)「期間末組入比率」「騰落率」は小数点第2位を四捨五入しています。

☆投資環境

○アジア(日本を除く)株式市場

アジア株式市場(日本を除く)を代表する株式指数であるMSCI AC Asia ex Japan Indexの当期における騰落率は、米ドル・ベースで+7.4%、日本円・ベースで+6.5%とそれぞれで上昇となりました。アジア主要国別の株式市場の当期における騰落率は(現地通貨ベース)、インドSENSEX指数が+7.8%、香港ハンセン指数が+7.5%、台湾加権指数が+0.4%、ジャカルタ総合指数が+11.7%、タイSET指数が+13.7%、韓国総合株価指数が+0.2%の上昇となりました。投資対象国の為替市場の当期における騰落率は、台湾ドルが+2.8%、タイ・バーツが+4.6%、韓国ウォンが+4.6%の上昇となり、インド・ルピーが▲1.2%、香港ドルが▲0.6%、インドネシア・ルピアが▲2.4%の下落となりました。(※為替市場の表記は、全て対円騰落率とし、投資信託協会が公表する仲値を使用しています。)



当期間のアジア株式市場は、主に米国利上げによる資金流出懸念や北朝鮮の地政学リスクなどが重石となる一方、米国株式市場が史上最高値を更新し続けるグローバルなリスク・オンが追い風となり、主な投資対象国のアジア主要国株式市場は軒並み上昇となり、基準価額のプラスに寄与しました。一方、為替市場では、対円に対してポートフォリオの組入れ比率の高い投資対象国の通貨であるインド・ルピーや香港ドルが下落したことから、基準価額にはマイナス寄与となりました。

当期期初は、北朝鮮が米国領グアムへのミサイル攻撃案を発表したことを皮切りに、8月29日には日本上空を通過する弾道ミサイルの発射を強行、翌月9月3日に核実験を行い、15日には再びミサイル発射実験を行うなど、その都度、米朝間での軍事衝突懸念が浮上し、地政学リスクの高まりから値動きの重い推移となりました。一方、翌月に発表された7月の米FOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨がハト派的な内容となり資金流出懸念が後退したことが市場の下支えとなりました。その後も朝鮮半島における地政学リスクが嫌気され、米国で猛威を奮った大型ハリケーンの被害なども重石となりましたが、10月からは北朝鮮の軍事的挑発行動がようやく影を潜め、また、中国共産党大会が無難に通過したことなどが追い風となり、力強い上昇推移となりました。11月には原油価格が2年5ヶ月ぶりの高値をつけエネルギーや資源関連株の上昇が更に相場を牽引しました。しかし、11月半ば頃から好調を続けていた世界的な株高も、半導体需要の先行き懸念からハイテク関連株が軒並み急落し、また、アジアでは中国当局による金融規制強化の姿勢などが嫌気され下落する推移となりました。12月にはトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めるとの発言から中東情勢の地政学リスクが高まったことも重石となりました。その後、米国の税制改革法案の進展期待が膨らみ、また、2018年の米利上げ見通しが緩やかになるとの見込みが台頭すると、再び上昇に転じました。1月も、米国の税制法案可決後の初の企業決算を迎え、利益増加期待を背景に米国株は史上最高値を再び更新し、世界的な株高が追い風となりました。アジア株式市場も香港ハンセン指数が11年ぶりの史上最高値を更新、その他アジアでもインドやインドネシア、タイ、韓国、フィリピンなど下旬にかけて史上最高値を更新する堅調な推移となりました。しかし、2月に発表された1月の米雇用統計で平均賃金が市場予想を上回ると、今後の米国の利上げスピードが早まるとの警戒感から米国長期金利が急上昇したことなどをきっかけに、米国株は2日、5日と連続して急落、落ち着く間もなく、9日も急落となり、当期末にかけて世界的なリスク・オフからアジア株式市場も急落する推移となりました。

○国内短期金融市場

金融機関が保有する日銀当座預金にマイナス金利を適用し、また、YCC(イールド・カーブ・コントロール)操作により、代表的な10年物国債金利を概ねゼロ%で推移するよう誘導したことなどから、長期債未満の期間の短い国債利回りはマイナス金利で推移しました。今期におきましては、国庫短期証券の利回りはマイナス水準で推移し、また、コールなどの短期金融市場もマイナス金利で推移しました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

基本組入れ比率に基づいて組み入れた投資対象ファンドを通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資を行い株式の配当等収益に加えて投資対象国の株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指して運用を行いました。また、ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)の運用にあたっては、主要投資対象であるユナイテッド日本債券マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の債券に投資し、信託財産の長期成長を目指して運用を行いました。

○クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーエクイティ・アルファ・クラス

日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の組入れ銘柄の選定については、時価総額や流動性を考慮して、株価収益率(PER)が比較的低く、利回り水準が比較的高い銘柄を軸にスクリーニングを行い、更に投資対象国の株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」において特に戦略の効果が得られやすいボラティリティを考慮して、魅力度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。当作成期末時点では、相対的にインドの株式の組入れ比率を高めにし、一方、韓国株については、朝鮮半島における地政学リスクの高まりから、今期間は投資を控えました。

○ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)

- ・作成期間を通してマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。
- ・マザーファンドの債券組入比率は、設定・解約時を除いて高位で推移させました。
- ・マザーファンドでは公社債を中心に、4銘柄前後でポートフォリオを構築しました。

(注)ユナイテッド日本債券マザーファンドを主要投資対象としています。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

当ファンドの収益分配金方針に基づき、配当等収益を中心に、第83期から第88期まで各40円、合計240円(1万口当たり、税引前)としました。

なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産の留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	2017年8月15日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月11日	2017年10月12日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月11日	2018年1月12日～ 2018年2月13日
当期分配金 (円)	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率) (%)	1.60	1.62	1.59	1.64	1.64	1.74
当期の収益 (円)	39	38	39	37	38	38
当期の収益以外 (円)	0	1	0	2	1	1
翌期繰越分配対象額 (円)	1,052	1,051	1,051	1,049	1,047	1,047

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) ー印は該当がないことを示します。

(注4) 「対基準価額比率」は小数点第2位未満を四捨五入しています。

★今後の運用方針

○当ファンド

主として、投資対象投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資を行い株式の配当等収益に加えて投資対象国の株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指すと共に国内短期金融市場に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

○クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーエクイティ・アルファ・クラス

主として、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーエクイティ・アルファ・クラスへの投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に、株価の割安度、配当利回り、流動性等を勘案して実質的に投資を行い、投資対象国の株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」を加え、高水準のインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。基本投資配分比率は、原則として、高位組み入れを行います。

○ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)

ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)の運用にあたっては、主要投資対象であるユナイテッド日本債券マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指し、AA格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図り、信託財産の長期成長を目指して、運用を行います。基本投資配分比率は、5%未満とします。

★お知らせ

約款変更について

アジア・エクイティ・インカム・ファンド(毎月分配型)の委託会社が平成29年12月4日付けで日本アジア・アセット・マネジメント株式会社からファイブスター投信投資顧問株式会社に変更となっております。これに伴い平成29年12月4日に約款変更を行っております。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第83期～第88期		項目の概要
	(2017年8月15日～2018年2月13日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	14	0.57	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は2,460円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(5)	(0.20)	
(販売会社)	(9)	(0.37)	
(受託会社)	(0)	(0.00)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b)売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物・OP)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物・OP)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	7	0.28	(d)その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.04)	
(印刷費用)	(2)	(0.08)	
(信用取引)	(－)	(－)	
(その他)	(4)	(0.16)	
合計	21	0.85	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) ー印は該当がないことを示します。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

★売買および取引の状況（2017年8月15日～2018年2月13日）

投資信託受益証券

銘柄名		第83期～第88期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ユナイテッド日本債券ベビーファンド	口	千円	口	千円
		—	—	6,398,795	7,000
外国 (ケイマン)	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-エクイティ・アルファ・クラス	40	68,208	202	347,631

(注) 金額は受渡金額です。

★利害関係人との取引状況等（2017年8月15日～2018年2月13日）

当作成期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細

投資信託受益証券

(2018年2月13日現在)

銘柄名	前作成期末 (第82期末)	当作成期末 (第88期末)		
	口数	口数	評価額	組入比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II- アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家限定) - エクイティ・アルファ・クラス	1,622	1,460	2,301,879	94.8
ユニテッド日本債券ベビーファンド	64,455,897	58,057,102	62,417	2.6
合計	64,457,519	58,058,562	2,364,296	97.4

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

★投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項目	当作成期末 (第88期末)	
	評価額	比率
投資信託受益証券	2,364,296	93.8
コール・ローン等、その他	155,592	6.2
投資信託財産総額	2,519,888	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する割合です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	2017年9月11日	2017年10月11日	2017年11月13日	2017年12月11日	2018年1月11日	2018年2月13日
	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末
(A) 資 産	2,936,081,799円	2,807,929,265円	2,782,074,583円	2,697,795,403円	2,721,648,627円	2,519,888,470円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	133,306,257	52,182,871	75,468,291	78,576,752	122,543,626	110,331,480
未 収 入 金	—	—	30,063,871	55,776,798	—	—
未 収 配 当 金	48,360,000	48,360,000	46,035,000	45,415,000	45,415,000	45,260,000
そ の 他 未 収 収 益	—	187,290	—	—	—	—
投 資 信 託 受 益 証 券	2,754,415,542	2,707,199,104	2,630,507,421	2,518,026,853	2,553,690,001	2,364,296,990
(B) 負 債	80,783,740	49,976,489	66,384,771	60,340,307	74,603,021	92,688,111
未 払 金	—	—	—	—	25,245,150	—
未 払 収 益 分 配 金	46,463,528	45,591,890	44,067,346	44,096,612	44,124,677	43,082,060
未 払 解 約 金	30,223,897	—	17,514,199	12,313,326	1,373,167	46,145,703
未 払 信 託 報 酬	2,703,107	2,848,657	3,086,070	2,505,088	2,785,188	2,901,731
未 払 利 息	362	140	206	—	—	—
そ の 他 未 払 費 用	1,392,846	1,535,802	1,716,950	1,425,281	1,074,839	558,617
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,855,298,059	2,757,952,776	2,715,689,812	2,637,455,096	2,647,045,606	2,427,200,359
元 本	11,615,882,217	11,397,972,693	11,016,836,536	11,024,153,004	11,031,169,261	10,770,515,085
次 期 繰 越 損 益 金	△ 8,760,584,158	△ 8,640,019,917	△ 8,301,146,724	△ 8,386,697,908	△ 8,384,123,655	△ 8,343,314,726
(D) 受 益 権 総 口 数	11,615,882,217口	11,397,972,693口	11,016,836,536口	11,024,153,004口	11,031,169,261口	10,770,515,085口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	2,458円	2,420円	2,465円	2,392円	2,400円	2,254円

(注1) 当ファンドの期首元本額は11,960,463,746円、第83期～第88期中追加設定元本額は805,959,721円、第83期～第88期中一部解約元本額は1,995,908,382円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第83期0.2458円、第84期0.2420円、第85期0.2465円、第86期0.2392円、第87期0.2400円、第88期0.2254円です。

(注3) 2018年2月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は8,343,314,726円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第83期 自 2017年8月15日 至 2017年9月11日 第86期 自 2017年11月14日 至 2017年12月11日
 第84期 自 2017年9月12日 至 2017年10月11日 第87期 自 2017年12月12日 至 2018年1月11日
 第85期 自 2017年10月12日 至 2017年11月13日 第88期 自 2018年1月12日 至 2018年2月13日

項 目	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末
(A) 配 当 等 收 益	48,354,823円	48,542,240円	46,029,603円	45,410,421円	45,415,000円	45,260,000円
受 取 配 当 金	48,360,000	48,360,000	46,035,000	45,415,000	45,415,000	45,260,000
受 取 利 息	—	22	—	—	—	—
そ の 他 収 益 金	—	187,290	—	—	—	—
支 払 利 息	△ 5,177	△ 5,072	△ 5,397	△ 4,579	—	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,896,256	△ 42,843,938	51,100,485	△ 76,825,165	9,995,224	△ 156,444,289
売 買 損 益	24,705,163	27,926	54,705,252	582,608	10,929,266	73,165
売 買 損 益	△ 808,907	△ 42,871,864	△ 3,604,767	△ 77,407,773	△ 934,042	△ 156,517,454
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,095,953	△ 4,384,459	△ 4,803,020	△ 3,930,369	△ 3,858,598	△ 3,455,368
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	68,155,126	1,313,843	92,327,068	△ 35,345,113	51,551,626	△ 114,639,657
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,277,987,698	△ 2,202,263,407	△ 2,136,800,984	△ 2,042,771,602	△ 2,093,690,932	△ 2,023,476,623
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,504,288,058	△ 6,393,478,463	△ 6,212,605,462	△ 6,264,484,581	△ 6,297,859,672	△ 6,162,116,386
(配 当 等 相 当 額)	728,862,911	717,683,671	700,971,417	711,707,318	718,394,154	704,172,288
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 7,233,150,969	△ 7,111,162,134	△ 6,913,576,879	△ 6,976,191,899	△ 7,016,253,826	△ 6,866,288,674
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 8,714,120,630	△ 8,594,428,027	△ 8,257,079,378	△ 8,342,601,296	△ 8,339,998,978	△ 8,300,232,666
(H) 収 益 分 配 金	△ 46,463,528	△ 45,591,890	△ 44,067,346	△ 44,096,612	△ 44,124,677	△ 43,082,060
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 8,760,584,158	△ 8,640,019,917	△ 8,301,146,724	△ 8,386,697,908	△ 8,384,123,655	△ 8,343,314,726
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,504,288,058	△ 6,393,478,463	△ 6,212,605,462	△ 6,264,484,581	△ 6,297,859,672	△ 6,162,116,386
(配 当 等 相 当 額)	728,862,911	717,683,671	700,971,417	711,707,318	718,394,154	704,172,288
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 7,233,150,969	△ 7,111,162,134	△ 6,913,376,879	△ 6,976,191,899	△ 7,016,253,826	△ 6,866,288,674
分 配 準 備 積 立 金	493,438,050	480,566,430	457,468,902	445,176,563	437,514,944	423,515,903
繰 越 損 益 金	△ 2,749,734,150	△ 2,727,107,884	△ 2,546,010,164	△ 2,567,389,890	△ 2,523,778,927	△ 2,604,714,243

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

科 目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	自平成29年8月15日 至平成29年9月11日	自平成29年9月12日 至平成29年10月11日	自平成29年10月12日 至平成29年11月13日	自平成29年11月14日 至平成29年12月11日	自平成29年12月12日 至平成30年1月11日	自平成30年1月12日 至平成30年2月13日
費用控除後の配当等収益額	45,613,402円	44,157,781円	43,753,452円	41,480,052円	42,252,107円	41,804,632円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	—	—	—	—	—	—
収益調整金額	728,862,911	717,683,671	700,971,417	711,707,318	718,394,154	704,172,288
分配準備積立金額	494,288,176	482,000,539	457,782,796	447,793,123	439,387,514	424,793,331
当ファンドの分配対象収益額	1,268,764,489	1,243,841,991	1,202,507,665	1,200,980,493	1,200,033,775	1,170,770,251
当ファンドの期末残存口数	11,615,882,217	11,397,972,693	11,016,836,536	11,024,153,004	11,031,169,261	10,770,515,085
1万口当たり収益分配対象額	1,092.26	1,091.27	1,091.51	1,089.41	1,087.86	1,087.01
1万口当たり分配金額	40	40	40	40	40	40
収益分配金金額	46,463,528	45,591,890	44,067,346	44,096,612	44,124,677	43,082,060

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等は、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★分配金のお知らせ

決算期	第83期 (2017年9月11日)	第84期 (2017年10月11日)	第85期 (2017年11月13日)	第86期 (2017年12月11日)	第87期 (2018年1月11日)	第88期 (2018年2月13日)
1万口当たり分配金(税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）－エクイティ・アルファ・クラス （英文名：Credit Suisse Universal Trust (Cayman) II - Asia Equity Income Plus Strategy Fund (For Qualified Institutional Investors Only)） - Equity Alpha Class
ファンド形態	ケイマン籍外国投資信託／オープン・エンド型
投資方針・特色	<p>①担保付スワップに投資することにより、アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー（以下「本戦略」といいます。）に概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>②本戦略は、アジア諸国・地域の株式のポートフォリオに想定上投資し、ヨーロピアン・コール・オプションを想定上売却することで、株式からの配当に加え、オプション・プレミアムを想定上回収することを目標とします。</p> <p>③市場動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
信託報酬等	年率0.15%（税抜 年率0.15%）
その他手数料等	<ul style="list-style-type: none"> ・実質的に投資するアジア諸国・地域の株式およびオプション取引等にかかるリバランスコストがかかります。 ・アジア諸国・地域の株式に関し投資助言を行うファイブスター投信投資顧問株式会社に対し年率0.50%（税抜 年率0.50%）の投資顧問報酬が担保付スワップを通じて支払われます。
運用会社	Credit Suisse Management (Cayman) Limited
受託会社	BNY Mellon Fund Management (Cayman) Limited
管理事務代行会社	BNY Mellon Fund Management (Cayman) Limited

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ- アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）- エクイティ・アルファ・クラス<の状況>

ポートフォリオ構成銘柄明細

（2017年7月31日現在）

銘柄名	市場	セクター	投資比率	配当利回り	通貨	参照日終値	時価総額(億円)	平均水準	平均カバー
イエス銀行	インド	金融	2.95%	0.65%	インド・ルピー	1,841.85	14,575	100%	60%
中国海外発展[チャイナ・オーバークン・ランド&インベストメント]	香港	不動産	2.72%	2.92%	香港ドル	26.40	41,087	100%	60%
騰訊[テンセント・ホールディングス]	香港	情報技術	2.70%	0.20%	香港ドル	304.80	411,235	100%	60%
華潤置地[チャイナ・リソースズランド]	香港	不動産	2.67%	2.82%	香港ドル	25.00	24,614	100%	60%
ヒンダルコ・インダストリーズ	インド	素材	2.67%	0.46%	インド・ルピー	215.85	8,376	101%	50%
北控水務集団[ベキン・エンタープライゼス・ウォーター・グループ]	香港	公益事業	2.64%	1.81%	香港ドル	6.58	8,200	100%	60%
HDFC	インド	金融	2.64%	1.01%	インド・ルピー	1,785.35	49,189	100%	60%
HCLテクノロジー	インド	情報技術	2.59%	2.69%	インド・ルピー	893.10	22,044	100%	60%
インドステイト銀行	インド	金融	2.57%	0.87%	インド・ルピー	299.10	44,657	100%	60%
インダスインド銀行	インド	金融	2.57%	0.37%	インド・ルピー	1,628.35	16,858	100%	60%
インフォシス	インド	情報技術	2.57%	2.58%	インド・ルピー	997.35	39,624	100%	60%
アダニ・ポルト&スペシャルエコノミックゾーン	インド	資本財・サービス	2.56%	0.31%	インド・ルピー	395.75	14,176	100%	60%
広州汽車集団[コウシュウキキヤ]	香港	一般消費財・サービス	2.55%	2.05%	香港ドル	16.8	23,759	101%	50%
日月光[アドバンスト・セミコンダクター・エンジニアリング]	台湾	情報技術	2.54%	3.93%	台湾ドル	40.60	12,315	100%	60%
ヒンドゥスタン・ユニリーバ	インド	生活必需品	2.53%	1.47%	インド・ルピー	1,153.85	43,198	100%	60%
P T T グローバル・ケミカル	タイ	素材	2.51%	3.96%	タイバーツ	72.00	10,698	100%	60%
中国交通建設[チャイナ・コミュニケーションズ・コンストラクション]	香港	資本財・サービス	2.50%	2.12%	香港ドル	10.48	38,452	100%	60%
台湾積体回路製造[T SMC/台湾セミコンダクター]	台湾	情報技術	2.50%	3.29%	台湾ドル	213.00	202,493	100%	60%
安徽海螺水泥[コンチ・セメント]	香港	素材	2.47%	2.00%	香港ドル	28.75	21,055	100%	60%
マルチ・スズキ・インディア	インド	一般消費財・サービス	2.47%	0.46%	インド・ルピー	7,630.45	39,869	100%	60%
I C I C I 銀行	インド	金融	2.46%	0.77%	インド・ルピー	296.15	32,851	100%	60%
ラーセン&トップロ	インド	資本財・サービス	2.46%	1.05%	インド・ルピー	1,161.40	28,130	100%	60%
新興能源控股[ENNエナジー・ホールディングス]	香港	公益事業	2.45%	1.59%	香港ドル	52.30	8,036	101%	50%
和碩聯合科技[ペガトロン]	台湾	情報技術	2.44%	5.13%	台湾ドル	98.00	9,251	100%	60%
台湾化繊[フォルモサ・ケミカルズ&ファイバ]	台湾	素材	2.44%	6.15%	台湾ドル	91.00	19,555	100%	60%
バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	2.44%	1.06%	インドネシア・ルピア	18,800.00	38,593	100%	60%
マヒンドラ・マヒンドラ	インド	一般消費財・サービス	2.44%	0.93%	インド・ルピー	1,392.20	14,956	100%	60%
テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア	電気通信サービス	2.44%	4.18%	インドネシア・ルピア	4700	39,446	101%	50%
中国鉄建[チャイナレールウェイ・コンストラクション]	香港	資本財・サービス	2.43%	1.76%	香港ドル	10.44	27,640	100%	60%
サイアムセメント	タイ	素材	2.42%	3.80%	タイバーツ	500.00	19,985.89	100%	60%
パーティ・インフラテル	インド	電気通信サービス	2.41%	4.70%	インド・ルピー	403.90	12,922	101%	50%
タタ・スチール	インド	素材	2.40%	1.81%	インド・ルピー	551.90	9,271	100%	60%
比亜迪[B Y D]	香港	一般消費財・サービス	2.40%	1.28%	香港ドル	48.70	21,119	101%	50%
華潤電力控股[チャイナリソースズパワー]	香港	公益事業	2.39%	5.90%	香港ドル	14.84	10,141	101%	50%
ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	2.37%	0.25%	インド・ルピー	4,024.20	19,108	100%	60%
アストラ・インターナショナル	インドネシア	一般消費財・サービス	2.17%	2.11%	インドネシア・ルピア	7,950.00	26,797	100%	60%
I T C	インド	生活必需品	2.10%	1.63%	インド・ルピー	291.55	61,330	101%	50%
アドバンスト・インフォ・サービス	タイ	電気通信サービス	1.53%	5.36%	タイバーツ	188.00	18,618.25	100%	60%
長江和記実業[シーケー・ハチソン・ホールディングス]	香港	資本財・サービス	1.50%	2.62%	香港ドル	102.10	55,949	100%	60%
ナショナル・サーマルパワー	インド	公益事業	1.49%	2.66%	インド・ルピー	163.90	23,375	100%	60%
パワーグリッドコーポレーションオブインド	インド	公益事業	1.48%	1.17%	インド・ルピー	214.65	19,423	100%	60%
サイアム商業銀行	タイ	金融	1.43%	3.65%	タイバーツ	150.50	17,022	100%	60%

※出所: Credit Suisse Management (Cayman) Limited

※参照日終値は、それぞれ現地通貨ベースでの表示で、本資料作成基準日における終値です。

※セクターは、世界産業分類基準（GICS）に基づいた分類です。

※配当利回りは、参照日時点での予想配当利回りです。

※平均行使水準、及び平均カバー率は、保有する個別銘柄ごとのカバード・コール戦略における設定水準です。

実質的に保有している数字 経済効果を受取るスワップを保有

Asia Equity Income Plus Strategy Fund (For Qualified Institutional Investors Only)

貸借対照表

2017年7月31日

	2017年7月31日
	¥
資産	
担保付スワップに対する投資(公正価格) (取得原価: ¥8,469,244,629)	3,467,102,600
現金および現金同等物	—
受益証券発行に係る未収金	—
未収利息	356,748
資産合計	<u>3,467,459,348</u>
負債	
ブローカーへの未払金	—
未払報酬・代理店手数料	356,748
受益証券売却に係る未払金	—
負債合計	<u>356,748</u>
受益者に帰属する純資産	<u>3,467,102,600</u>
純資産合計	
Equity Alpha Class 受益証券	2,920,190,080
Twin Alpha Class 受益証券	<u>546,912,520</u>
受益証券残高数	
Equity Alpha Class 受益証券	1,648
Twin Alpha Class 受益証券	<u>308</u>
受益証券1口当たり純資産価額	
Equity Alpha Class 受益証券	1,771,960
Twin Alpha Class 受益証券	<u>1,775,690</u>
包括利益計算書	
2017年7月31日に終了した年度	2017年7月31日に終了した年度
	¥
手数料収入	1,022,104,343
投資に係る純損失	(107,226,590)
投資純利益	<u>914,877,753</u>
営業費用	(27,269,343)
営業費用合計	<u>(27,269,343)</u>
受益者に帰属する配当前の純資産の変動額	<u>887,608,410</u>
受益者への配当金	<u>(994,835,000)</u>
受益者に帰属する配当後の純資産の変動額	<u>(107,226,590)</u>

ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)

第15期

決算日 2017年3月27日

(計算期間：2016年3月26日～2017年3月27日)

○ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
運用会社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ユナイテッド日本債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の債券に投資します。 ・信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
主要投資対象	マザーファンドを主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	273,037,347
コール・ローン等	54,194,150
ユナイテッド日本債券マザーファンド(評価額)	218,843,197
(B) 負債	4,082,395
未払信託報酬	308,204
未払利息	148
その他未払費用	3,774,043
(C) 純資産総額(A-B)	268,954,952
元本	242,502,864
次期繰越損益金	26,452,088
(D) 受益権総口数	242,502,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,091円

(注) 当ファンドの期首元本額は279,419,041円、期中追加設定元本額は37,937,252円、期中一部解約元本額は74,853,429円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1091円です。

○損益の状況 (2016年3月26日～2017年3月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,004
支払利息	△ 14,004
(B) 有価証券売買損益	△ 920,009
売買益	249,686
売買損	△ 1,169,695
(C) 信託報酬等	△ 4,410,349
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,344,362
(E) 前期繰越損益金	5,047,721
(F) 追加信託差損益金	26,748,729
(配当等相当額)	(25,059,074)
(売買損益相当額)	(1,689,655)
(G) 計(D+E+F)	26,452,088
次期繰越損益金(G)	26,452,088
追加信託差損益金	26,748,729
(配当等相当額)	(25,059,074)
(売買損益相当額)	(1,689,655)
分配準備積立金	5,047,721
繰越損益金	△ 5,344,362

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月26日～2017年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.217	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.022)	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.087)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	148	1.321	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(ー)	(ー)	海外における保管銀行に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に係る費用
(監 査 費 用)	(21)	(0.184)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(15)	(0.130)	運用報告書作成に係る費用
(そ の 他)	(113)	(1.007)	計理業務費用、法律顧問および税務顧問費用、その他費用・手数料等
合 計	172	1.538	
期中の平均基準価額は、11,214円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 「その他費用」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（受益証券等の管理事務、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等）、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (ー)は該当がないことを示します。

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ユナイテッド日本債券マザーファンド	千口 241,570	千口 170,160	千円 218,843

ユナイテッド日本債券マザーファンド

第32期

決算日 2017年3月27日

(計算期間：2016年9月27日～2017年3月27日)

○ファンドの概要

運用会社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の発行する債券を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る運用成果を目指します。 ・わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指します。 ・AA格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図ります。 ・債券の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、資金化への対応や投資環境を考慮した上で委託者が適切と判断した場合には、機動的に対応する場合があります。
主要投資対象	わが国の債券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	218,893,301
コール・ローン等	1,255,844
公社債(評価額)	217,085,000
未収利息	552,457
(B) 負債	52,167
未払利息	3
その他未払費用	52,164
(C) 純資産総額(A-B)	218,841,134
元本	170,160,328
次期繰越損益金	48,680,806
(D) 受益権総口数	170,160,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,861円

(注) 当ファンドの期首元本額は212,980,730円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は42,820,402円です。

(注) 2017年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け) 170,160,328円

(注) 1口当たり純資産額は1.2861円です。

○損益の状況 (2016年9月27日～2017年3月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,978,687
受取利息	1,980,250
支払利息	△ 1,563
(B) 有価証券売買損益	△ 2,895,000
売買損	△ 2,895,000
(C) 保管費用等	△ 52,164
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 968,477
(E) 前期繰越損益金	61,828,881
(F) 解約差損益金	△12,179,598
(G) 計(D+E+F)	48,680,806
次期繰越損益金(G)	48,680,806

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(-)	(-)	海外における保管銀行に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.019)	運用報告書作成に係る費用
合 計	2	0.019	
期中の平均基準価額は、12,865円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (-) は該当がないことを示します。

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	200,000	217,085	99.2	—	27.3	48.4	23.4
合 計	200,000	217,085	99.2	—	27.3	48.4	23.4

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第293回利付国債 (10年)	1.8	50,000	51,290	2018/6/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	100,000	106,003	2021/12/20
第87回利付国債 (20年)	2.2	50,000	59,792	2026/3/20
合 計		200,000	217,085	